



海外投資セミナー

スリランカ投資セミナー

2010年5月13日、駐日スリランカ民主社会主義共和国大使館、スリランカ投資庁（BOI）および当財団は「スリランカ投資セミナー」を開催いたしました（後援：国際連合工業開発機関（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所、日本貿易振興機構（JETRO）、日本・スリランカ経済委員会、日本政策金融公庫 国際協力銀行（JBIC））。

本セミナーでは、スリランカの最新の経済情勢および投資環境について投資誘致担当者からお話しいただくとともに、現地に進出している日本企業の方々から経験談をお話しいただきました。本稿では当日の講演からスリランカ投資庁（BOI）エグゼクティブ・ディレクター、シワーン・デ・シルワ氏のスピーチをお届けします。

スリランカへの投資機会

スリランカ投資庁
エグゼクティブ・ディレクター（投資誘致&メガプロジェクト）
シワーン・デ・シルワ



なぜスリランカか

スリランカはインド亜大陸南端から18マイル先にある人口2000万人、面積6万5000m²の島国です。幼稚園から大学までの無償教育制度があり、識字率92%の高い教育レベルを誇っています。政治体制は民主主義で、執行大統領制（Executive Presidency）をとり、定数225の議会があります。われわれの法制度は植民地時代の名残で英国法に準拠しています。今年2010年は大統領選と議会選挙の年で、与党が勝利するとともに、現職の大統領が圧倒的な支持を得て再選されました。次回総選挙はともに6年後で安定した政権運営が見込まれています。

2009年5月20日の内戦終結は、非常に意義深い出来事でした。内戦は28年続きました。しかしその間、スリランカは一度も対外債務の不履行を起こしていません。こうした点はスリランカ経済の底堅さの一端を表すといえるでしょう。総選挙も終わり、スリランカでは今、経済の成長、開発に焦点が当たっています。このため本日は、投資先としてのスリランカを紹介したいと思います。

1 日本企業のターゲットセクター

日本企業誘致に当たってのターゲットセクターとして

は基本的に、電気電子、ゴム関連製品、自動車部品、ICT（情報通信技術）をあげていますが、もちろん、それ以外も歓迎です。隣国インドとの特惠制度があるスリランカは、インド市場で活躍する日系企業へのサプライ製造拠点として最適です。

2 市場アクセス

スリランカ製品への関税特惠については、スリランカはインド・スリランカ自由貿易協定（FTA）で4232品目、パキスタン・スリランカFTAで4686品目、EU GSPプラス（一般特惠関税優遇制度）で7200品目の関税撤廃を達成しています。日本からインド、パキスタン、EUにゴム関連製品、電気電子製品、自動車部品等を輸出する際の関税率を図表1で示しますが、これらの製品はスリランカで製造・輸出すれば免税です。

3 労働力

スリランカの労働人口は全体の49.8%で、男性が約3分の2、女性が約3分の1の構成です。政府による無償教育制度と92%という識字率のおかげで、スリランカの労働人材は近隣競合国と比較しても高い学習能力があるといえます。一例をあげればインドの識字率は50%台です。加えて、スリランカには国際的な専門資格である英国勅許管理会計士（CIMA）の資格取得者が英国に次ぎ



多く存在し、金融分野のビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)に強みを発揮できます。また、スリランカは高級衣料、高級下着の生産にも定評があり、Victoria's Secret、Gap、Marks & Spencerなど世界の一流ブランドがスリランカで生産を行っています。

図表1 関税率

製 品	日本から輸出の場合			インド・スリランカ FTA	パキスタン・スリランカ FTA	EU GSP+
	インド	パキスタン	EU			
ゴム関連製品	10%	5%、10%、20%、35%	8%	Nil	Nil	Nil
電気電子	7.5%	5%、10%、20%、35%		Nil	Nil	Nil
自動車・部品	10%	35%		Nil	Nil	Nil

出所：スリランカ投資庁 (BOI) 配布資料 (以下同じ)

4 インフラ

(1) 空 港

コロンボ空港は、年間の利用旅客数500万人、取扱貨物25万トン、インド向けフライトの便数はどの国よりも多い1日60便です。コロンボ空港のほかにもスリランカ南部に新しい空港が建設中です。コロンボ空港は日本の資金で拡張され、今後もまた、拡張が計画されています。

(2) 港 湾

世界港湾ランキングで南アジア1位と評されるコロンボ港は、コンテナ総処理量400万TEU、7割が積み替え貨物でその大部分がインド向けです。33の主要船社、14のフィーダーサービスがあります。

港湾拡張プロジェクトが進行中です。コロンボ港の拡張整備事業、これは16億ドル規模プロジェクトで、コンテナ量は900万TEU、新バース数は12に拡張されます。ADB (アジア開発銀行) による防波堤整備事業、これは2億5000万ドル規模の官民パートナーシップ (PPP) 事業で、中国企業とスリランカ企業のコンソーシアムが受注しました。また、新港として、現大統領出身地のスリランカ南東部、ハンバントタに港が建設中です。このハンバントタ新港は中国政府により開発されており、1日平均300隻が通る国際シーレーン12海里に位置する戦略的な立地から、南アジア玄関口の積み替え港、船舶燃料補給地 (バンカー・ハブ) として期待されています。コロンボ港から日本の横浜までは9日、インドの主要港までは8時間から3日です (図表2)。

(3) 通 信

スリランカの通信インフラは南アジアでも進んでいて、2009年には近隣国に先駆け3G (第3世代移动通信システム) サービスを開始しました。テレコム・マレーシアをはじめ、インドのBharti Airtel、香港のハッチソン・ワンポア、Maxis Telecomなどの国際事業者が活発に動いています。こうした企業の存在はBPO事業展開の際に重要です。またスリランカのすぐそばには大容量海底光ファイバー・ケーブルSEA-ME-WE III、SEA-

図表2 インフラ：コロンボ港からのトランジット

港	所要時間
シンガポール	3日
英 国 サザンプトン	14日
インド亜大陸	
チェンナイ	2日
コルカタ	2日
コチン	15時間
ムンバイ	4日
ツチコリン (Tuticorin)	8時間
カラチ	3日
日本 横浜	9日
オーストラリア シドニー	11日
欧州 アムステルダム	18日
中東 バーレーン/UAE	5日
米国 ニューヨーク	21日
ドバイ ~ ニューヨーク	5日

ME-WE IVが通っています。

(4) 電 力

スリランカでは現在、電力の65%が火力発電で残りは水力発電です。スリランカの電力計画では2015年までにこの構成を石炭火力54%、水力24%、再生可能エネルギー7%、残りを石油火力にしようとしています。現在スリランカの石炭火力はゼロですが、2010年末までには現在建設中のノロクチョライ石炭火力発電所 (300MW分) が稼働開始、2012年末ごろには600MWの追加予定で、同発電所で合計900MWが稼働します。

このほか、トリンコマレ石炭火力プロジェクト (500MW) も稼働開始予定で、これはスリランカ政府100%所有のセイロン電力庁 (CEB) とインドの国営火力発電公社 (NTPC) の合弁です。同発電所は1000MWを追加する計画もあります。アッパーコトマレ水力発電プロジェクトは、日本の円借款により前田建設が建設しています (2012年以降150MW)。

LNG (液化天然ガス) の可能性もあります。新しく就任した電力エネルギー大臣は前政権で環境大臣を務めた

人物で、石炭依存よりもLNGを推進すべきとしています。現在、日本政府によるFS（事業化可能性調査）がスリランカ政府向けに実施されており、2010年第3四半期ごろには何らかの報告が出るでしょう。

5 ビジネスコスト

スリランカのビジネスコストは図表3のとおり他の近隣諸国と比較してもかなり低額です。特に人件費には競争力があるといっていると思います。一方で、諸費用の中では電気料金の割高感が目立つかと思えます。これは従来、高コストな非常用電源を使用していたことからきているのですが、先述のように年末に新しい発電所が稼働するため、今後、徐々に電気料金の低下が見込まれます。

6 ビジネス環境

スリランカのビジネス環境は南アジアで最も自由度が高く、外資による出資制限はありません。利益送金の制限もなく、外資が所有する資産の接収や国有化は憲法で禁じられています。

商法は英国法に準拠し透明性が高く、世界知的著作権機関（WIPO）に加盟しています。投資に当たっては内外の区別なくすべての企業に内国民待遇が保証され、日本を含む20数カ国以上との投資保護協定、二重課税防止協定があります。

7 天然資源

さまざまな天然資源に恵まれるスリランカは、紅茶、ゴム、ココナッツに加えて、スパイス香辛料の産地として世界的に有名です。また、イルメナイト、水晶、石英などの鉱物砂、リン鉱石が豊富です。特にチタン鉱のイルメナイトは顔料、塗料等に広く使われる酸化チタンや、

航空機やロケットの材料となるチタン合金の原料になる戦略物資です。漁業は、近海の漁場から獲れるマグロが日本の築地市場で販売されています。ルビー、サファイア、キャッツアイなどの宝石も有名です。また、ノルウェー企業の調査によればスリランカ近海で商業的に採算性のある石油ガスの埋蔵が有望だということで、現在、Cairn Energy India社が探査活動を実施中、今年中に試掘を予定しています。

スリランカの投資機会

1 日本からの投資

日本企業による対スリランカ投資は累計で3億5000万ドル、件数では60件、1万2000名以上の雇用が創出されています。主な日本の投資企業はスリランカ進出案件第1号のNoritake Lanka、Colombo Dockyard、緊急用電力を供給するColombo Power、そしてFDK Lankaなどです（図表4）。

2 投資機会

投資機会としては高速道路、鉄道、電力、図表5にあげた大型案件以外にも、多くの案件があります。

トリンコマレは島東部の港湾の町で、輸出加工区の計画が立ち上がっています。観光では、ホエールウォッチングとサンゴ礁の楽しめるKalpitiya、サーフィンの世界的な名所で日本人サーファーも多く訪れるArugam-bayなどでリゾート開発計画があります。これら島東部の地域は内戦が終わり、美しいビーチの存在から大きな可能性を秘めています。

製油所については、南部ハンバントタに新港ができると述べましたが、スリランカ政府はこの新港を船舶用燃

図表3 ビジネス費用

(単位：米ドル換算)	日 本	スリランカ	インド	タイ	ベトナム	中国
賃 金：スタッフクラス ：マネージャークラス	3,061～3,542 4,466～6,580	112～170 309～768	135～312 520～1,020	232～361 1,234～2,050	79～126 391～736	192～290 995～1,655
電気料金（ビジネス） (kwh)	0.109	0.15～0.20	0.10～0.11	0.08	0.049～0.056	0.08～0.09
水道料金（ビジネス） (m ³)	0.40	0.45	1.54	0.29～0.48	0.28	0.30
オフィス賃料 (m ²)	22.0～39.6	9.82	21～28	19.6	55	34
住 居	2,782～4,637	1,500	2,048～3,200	1,962	4,168	2,570～3,420
電 話：ローカル通話（分） ：国際通話（分）	24.35 5.4	0.0053～0.030 0.64	0.03 0.92	0.10 1.80	0.002～0.07 1.21～1.44	0.03 2.2
インターネット (ブロードバンド月額)	41.97	71.76	76.79	27.00	186.3	34.5

原出所：ジェトロ調査



料補給基地（バンカリング・ハブ）にしたいと考えており、実際に8万MTのバンカータンク群が現在建設中です。この地に製油所が建設されれば、船舶用燃料の補給業者（バンカー・オペレーター）向け、現地市場向け、さらにはインド、パキスタン市場向けも視野に入れることが可能です。製油所オペレーターにとっては、両国とのFTAで関税なしで輸出が可能という、明らかな比較優位があります。

ほかには内戦が終結した島北東部で、復興のための開発促進から、農業、漁業、乳業などのセクターに投資促進をしています。

3 官民共同パートナーシップ (PPP) 案件

PPP案件ではコロンボから45分の場所にあるKnowledge City開発があります。スリランカはこの地を南アジアの「Center of Knowledge Excellence（優れた教育研究拠点）」とすることをめざして、海外の大学を分校として誘致する協議を開始しました。大学数が少ないスリランカでは大学新設に対する国内のニーズは高く、また、コロンボは南アジアのどの主要都市からも飛行機で1時間と便がよいこと、加えて諸費用の安さから、南アジア諸国の学生もターゲットに考えています。マレーシアの例をとると、マレーシアは英国のノッティンガム大学、オーストラリアのモナッシュ大学を誘致しました。分校の学費は本国の2分の1から3分の1で、卒業時には同じ学位が取得できます。こうしたことも踏まえてわれわれはこの分野をプロモーションしています（図表6）。

スリランカ経済におけるキーセクター

スリランカの最大産業は衣料・繊維製品で、輸出の44%を占めています。主要企業はMAS Holdings、Brandix、Hirdramaniなどがあり、特にBrandix社の工場は世界的な環境賞（Energy Globe Award）でグリーンファクトリー・プラチナ認定を取得し、環境への取り組みが世界的に認められています。

ソフトウェアセクターでは、識字率が高く言語能力に秀でた労働力が評価されています。日本企業ではメタテクノ社などがスリランカでソフトウェア開発を行っています。スリランカで話されるシンハラ語は日本語とよく似ており習得が容易なため、日系企業で働く多くのスリ

図表4 日本企業による主な投資案件

企業	概要
Noritake Lanka Porcelain (Pvt) Ltd	食器・陶磁器
Colombo Dockyard (Pvt) Ltd	造船・修繕
Colombo Power	火力発電
FDK Lanka (Pvt) Ltd	FDD用磁気ヘッド
Tos Lanka (Pvt) Ltd	電子部品
Tropical Findings (Pvt) Ltd	ジュエリー
Okaya (Pvt) Ltd	電子部品

※P.62「特別会員ニュース」参照

図表5 投資機会

道路	コロンボーKandy高速道（100km）	500百万ドル
電力	送電システム構築・改善	250百万ドル
	配電ネットワーク構築	100百万ドル
	地方電化	130百万ドル
鉄道	コロンボーMatara線（設備更新）	150百万ドル
	Matara－Kataragama線（延伸）	250百万ドル
	Kundasale／Dambulla／Habarana線（新線）	200百万ドル
	東部鉄道線改修	35百万ドル
特別経済区	トリンコマレ輸出加工区	80百万ドル
観光	Kalpitiya観光リゾート	300百万ドル
	Nilaveli／Passikuda／Arugam-bay観光リゾート	100百万ドル
都市開発	Greater Trincomalee地区開発第1期	150百万ドル
	Panchikawatte Triangle地区開発	180百万ドル
その他の機会	製油所	—
	北部と東部に農業部門で投資機会。職業訓練学校、漁業、乳業、観光。	—

ランカ人が日本語を話します。

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）セクターはもちろんインドが先行していますが、インド一極集中の回避という側面を考えると、飛行機で1時間のスリランカは合理的な選択肢となり得ます。HSBCがBPO拠点を設置し3000人を雇用しています。マスよりはニッチということで、単なるコールセンターというよりも付加価値のあるところをめざしています。

宝石・ジュエリーセクターは政府の推進もあり、単なる原石輸出だけでなく、付加価値の高いカッティング、フィニッシング加工に力を入れています。米国、スイス、タイ、香港、日本などが主な輸出先です。

観光セクターでは、ホテルや観光地へのアクセスに関する観光インフラ整備はもちろんですが、より高級志向のリゾート開発をめざしています。特に、日本、韓国で人気があるゴルフ観光は可能性が大きいと考えています。

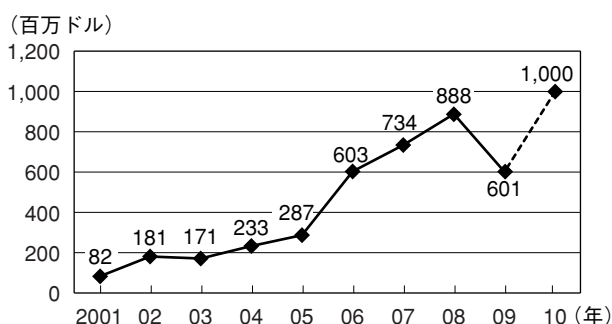
ゴムセクターについては、スリランカは世界で8番目のゴム関連製品生産地で、ソリッドゴムタイヤ生産では世界一です。製品輸出も確実に増加しており、インド、



図表6 PPPプロジェクト

BOI所管	投資額見込 (米ドル)
Knowledge City開発 (Henegama)	100百万ドル
上下水道設備増強 (Seethawaka工業区)	8.5百万ドル
Perth Estate テキスタイル製造区・工業区開発 (Horana)	30百万ドル
他所管	投資額見込 (米ドル)
バスターミナル近代化 (都市開発庁 (UDA)/スリランカ鉄道)	80百万ドル
Pettah地区 Transworks タワー (UDA/中央銀行)	200百万ドル

図表7 2001～10年のFDIの傾向と見込み



パキスタンの需要も考えれば、われわれはゴム手袋等ゴム関連製品とタイヤ製品のさらなる輸出拡大が可能と考えています。当分野ではAnsell (オーストラリア)、CEAT (インド)、Loadstar (ベルギー) などが当地に進出しています。

スリランカ投資庁 (BOI)

スリランカ投資庁 (BOI) は海外直接投資 (FDI) の誘致、認可、促進を行う主管庁で、誘致活動だけでなく、誘致後のアフターケアにも力を入れています。議令で設立され、BOI法により法人税・関税・為替管理の免除を付与する権限があります。12の輸出加工区を運営し、外国投資家と諸官庁・関連機関・その他認可当局とのリエゾン業務を行っています。

提供するインセンティブについてはまず3年から15年の免税期間があり、投資分類に応じて適用期間が変わります。輸入免税は、輸出用途の場合は資本財および原材料に、その他の場合は資本財に適用されます。キャッシュフローの大部分が外貨となる企業の場合は為替管理規制の適用が免除され、スリランカで営業するオフショア・バンキング・ユニットを通じて外貨ローンを組むことができます。

スリランカBOIは世界銀行/IFC (国際金融公社) から南アジア地域の投資誘致促進機関として唯一「Good」

評価を得ています。世銀/IFCの2009年グローバル・インベストメント・ベンチマーキング調査では、前年と比べてウェブサイトの改善が高く評価されました (www.investsrilanka.com)。

おわりに

図表7は2001年以降の直接投資の傾向を示しています。2005年時の受入額は2.87億ドルと、グローバルにみれば小さな額でした。2006年は通信産業の進出もあり6.03億ドルに倍増、以後、増加しつつありましたが、2009年の金融危機で直接投資額は落ち込みました。

ただし、そもそもスリランカは紛争状態にあったため、投資に最適な場所とはいえませんでした。そうした状況でも、2005年時の直接投資受入額2.87億ドルの85%は再投資によるものでした。新規の進出がないときでも、既存の企業はスリランカで再投資を行い、事業を継続していました。最悪の状況を脱した今、スリランカへの投資を検討いただければ幸いです。

当日プログラム

「開会挨拶」

駐日スリランカ民主社会主義共和国大使館 代理大使
アッセラ・ルワン・ウィーラコーン氏

「スリランカへの投資機会」

スリランカ投資庁 エグゼクティブ・ディレクター (投資誘致&メガプロジェクト)
シワーン・デ・シルワ氏

「日系進出企業によるスピーチ」

Metatechno Lanka (Pvt) Ltd. 社長 大和靖博氏
元・FDK LANKA (PVT) LTD. 代表取締役社長
河野勝彦氏

「閉会挨拶」

駐日スリランカ民主社会主義共和国大使館 公使 (商務担当)
ディー・エム・ラトナヤカ氏